

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2016年5月31日
信託期間	2016年5月31日～2026年3月17日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	マイ・ウェイ・ジャパン ・日本株MNマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資制限	マイ・ウェイ・ジャパン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利息・配当収益および売益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

#### ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

#### お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



# 運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2019年3月18日

## マイ・ウェイ・ジャパン

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「マイ・ウェイ・ジャパン」は、去る2019年3月18日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 配分	期騰 落率			
(設定日) 2016年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
第1期(2017年3月17日)	10,035	100	1.4	78.5	△ 77.6	9,565
第2期(2018年3月19日)	10,074	150	1.9	79.0	△ 78.1	17,112
第3期(2019年3月18日)	9,814	0	△ 2.6	80.6	△ 79.9	21,526

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)2018年3月19日	円 10,074	% —	% 79.0	% △ 78.1
3月末	10,036	△ 0.4	78.0	△ 78.0
4月末	9,987	△ 0.9	81.7	△ 81.8
5月末	9,959	△ 1.1	75.5	△ 75.3
6月末	10,007	△ 0.7	79.7	△ 79.6
7月末	10,045	△ 0.3	81.4	△ 81.2
8月末	10,072	△ 0.0	78.0	△ 77.9
9月末	10,036	△ 0.4	81.4	△ 81.4
10月末	10,050	△ 0.2	72.5	△ 72.2
11月末	9,905	△ 1.7	75.2	△ 75.2
12月末	9,934	△ 1.4	73.4	△ 73.3
2019年1月末	9,865	△ 2.1	78.4	△ 78.4
2月末	9,801	△ 2.7	81.1	△ 81.0
(期末)2019年3月18日	9,814	△ 2.6	80.6	△ 79.9

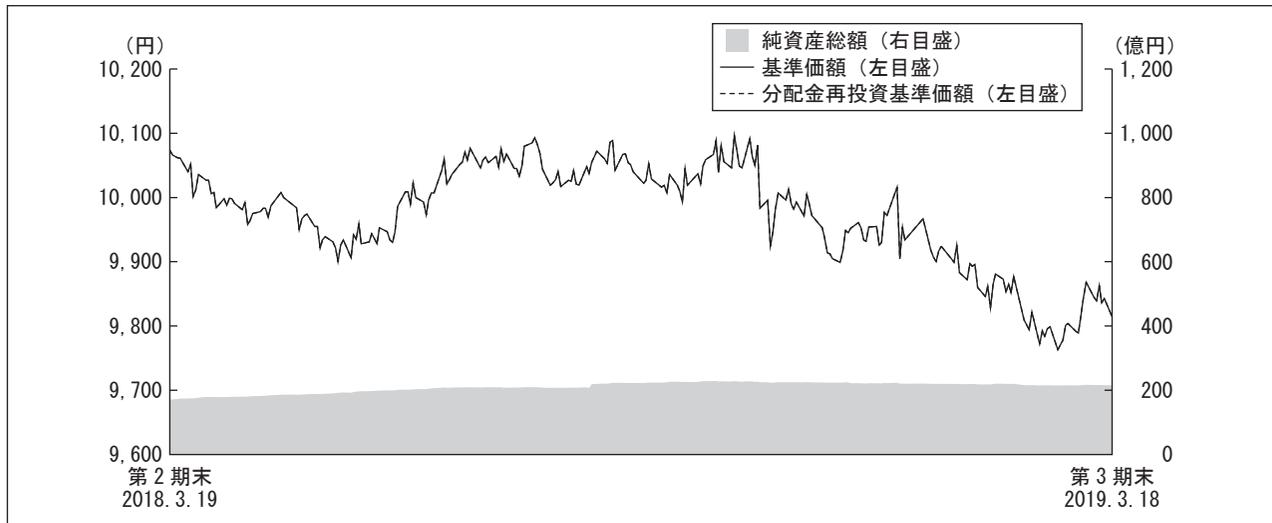
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：10,074円

第3期末：9,814円（既払分配金 0円）

騰落率：△2.6%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行いました。

（上昇要因）

情報・通信業、石油・石炭製品などに対する業種配分や、電気機器、その他製品、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し上げたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

機械、小売業などにおける銘柄選択や、その他製品などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしたことが下落要因となりました。

## 【投資環境】

当期のTOPIXは1,719.97ポイントで始まり、2018年5月中旬にかけては、対米ドルでの円安進行などを背景に上昇しました。5月下旬から9月中旬にかけては、貿易摩擦への懸念などもあって、TOPIXはボックス圏で推移しつつも、上値を切り下げる展開となりました。9月末にかけては、貿易摩擦懸念の後退を受けて急上昇し、TOPIXは1,800ポイント台を回復しましたが、10月に入ると、中国の景気減速などが警戒されて大幅に下落しました。TOPIXは、10月末から12月上旬にかけて若干持ち直す動きを見せたものの、12月下旬にかけては再度急落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などを受けてTOPIXは戻りを試す展開となり、1,613.68ポイントで当期の取引を終えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■マイ・ウェイ・ジャパン

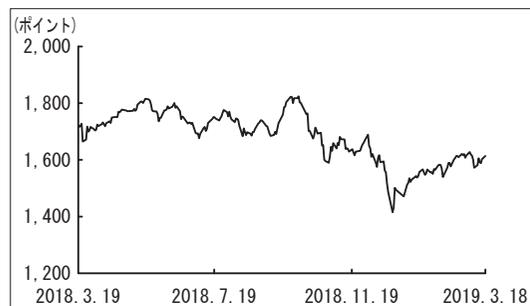
主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は80.6%、株式先物組入比率は△79.9%としました。

### ■日本株MNマザーファンド

当期の騰落率は、△1.7%となりました。

当期においては、貿易摩擦問題などをを受けて中国経済が減速感を強めるなか、米中通商協議や米国の金融政策の動向などが株価の変動要素として大きな影響を与えました。物色動向においても、リバーサル色が強く、超過収益の獲得が困難な状況が続きました。このような市場環境のもと、ポートフォリオにおいては、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。資産面から見た割安感や構造改革による利益創出、国内IT投資の拡大などに着目し、エヌ・ティ・ティ都市開発や日本電気、日本ユニシス、伊藤忠テクノソリューションズなど、関連銘柄へ投資しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2019年3月18日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	11.0%
2 電気機器	8.1%
3 医薬品	5.5%
4 化学	5.4%
5 輸送用機器	5.0%
6 銀行業	4.6%
7 小売業	4.6%
8 陸運業	4.4%
9 卸売業	4.3%
10 建設業	3.4%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第3期	
	2018年3月20日 ～2019年3月18日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	92	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■マイ・ウェイ・ジャパン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

### ■日本株MNマザーファンド

米中通商協議の進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待、中国の景気刺激策への期待などを受けて、2019年年初から、グローバルで株高の動きとなっています。米中通商協議については、一定の合意に至る可能性が高いと見ているものの、足元の株価水準は、すでに景気の再加速を織り込みつつあり、割安感は薄れてきていると見ています。中国の春節明けの需要動向などを注視しながら、景気の方向性を見極めていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）を勘案しつつ、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていききたいと考えています。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月20日～2019年3月18日		
	金額	比率	
信託報酬	85円	0.851%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,975円です。
(投信会社)	(48)	(0.485)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(32)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	52	0.524	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(47)	(0.475)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.049)	
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	138	1.384	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月20日から2019年3月18日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株MNマザーファンド	千口 8,257,197	千円 9,599,122	千口 4,353,912	千円 5,060,782

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月20日から2019年3月18日まで)

項目	当期
	日本株MNマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	186,092,636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,225,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.15

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 利害関係人との取引状況等

(2018年3月20日から2019年3月18日まで)

### <マイ・ウェイ・ジャパン>

#### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

### <日本株MNマザーファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2019年3月18日現在

#### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本株MNマザーファンド	千口 14,939,919	千口 18,843,203	千口 18,843,203	千円 21,628,229

\*日本株MNマザーファンド全体の受益権口数は、31,562,994千口です。

## 投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株MNマザーファンド	千円 21,628,229	% 99.8
コール・ローン等、その他	44,933	0.2
投資信託財産総額	21,673,162	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月18日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,673,162,486円
日本株MNマザーファンド(評価額)	21,628,229,411
未 収 入 金	44,933,075
(B) 負 債	146,322,253
未 払 解 約 金	51,571,622
未 払 信 託 報 酬	93,280,408
そ の 他 未 払 費 用	1,470,223
(C) 純資産総額(A-B)	21,526,840,233
元	21,935,042,481
次 期 繰 越 損 益 金	△ 408,202,248
(D) 受益権総口数	21,935,042,481口
1万口当り基準価額(C/D)	9,814円

\*元本状況

期首元本額	16,986,582,524円
期中追加設定元本額	9,603,156,601円
期中一部解約元本額	4,654,696,644円

\*元本の欠損

408,202,248円

## 損益の状況

自2018年3月20日  
至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 324,490,081円
売 買 益	28,377,648
売 買 損	△ 352,867,729
(B) 信託報酬等	△ 180,130,120
(C) 当期損益金(A+B)	△ 504,620,201
(D) 前期繰越損益金	45,014
(E) 追加信託差損益金	96,372,939
(配当等相当額)	( 22,973,893)
(売買損益相当額)	( 73,399,046)
(F) 計(C+D+E)	△ 408,202,248
次期繰越損益金(F)	△ 408,202,248
追加信託差損益金	96,372,939
(配当等相当額)	( 37,993,046)
(売買損益相当額)	( 58,379,893)
分配準備積立金	165,140,917
繰越損益金	△ 669,716,104

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	165,095,903円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	37,993,046
(D) 分配準備積立金	45,014
分配可能額(A+B+C+D)	203,133,963
(1万口当り分配可能額)	( 92.61)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	( 0)

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本株MNマザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年3月18日

(第8期：2018年3月20日～2019年3月18日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
第4期 (2015年3月17日)	11,257		2.3	84.3	△ 83.9	31,900
第5期 (2016年3月17日)	11,266		0.1	80.7	△ 79.8	33,655
第6期 (2017年3月17日)	11,366		0.9	77.6	△ 76.7	39,923
第7期 (2018年3月19日)	11,679		2.8	77.5	△ 76.6	38,687
第8期 (2019年3月18日)	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5	36,228

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2018年3月19日	11,679		—	77.5	△ 76.6
3月末	11,638	△	0.4	78.0	△ 77.9
4月末	11,588	△	0.8	81.6	△ 81.6
5月末	11,565	△	1.0	75.4	△ 75.2
6月末	11,629	△	0.4	79.5	△ 79.4
7月末	11,682		0.0	81.2	△ 80.9
8月末	11,723		0.4	77.7	△ 77.5
9月末	11,689		0.1	81.3	△ 81.3
10月末	11,714		0.3	72.1	△ 71.9
11月末	11,554	△	1.1	75.0	△ 75.0
12月末	11,595	△	0.7	73.2	△ 73.1
2019年1月末	11,524	△	1.3	78.1	△ 78.1
2月末	11,458	△	1.9	80.6	△ 80.5
(期末) 2019年3月18日	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：11,679円

期末：11,478円

騰落率：△1.7%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

情報・通信業、石油・石炭製品などに対する業種配分や、電気機器、その他製品、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し上げたことが上昇要因となりました。

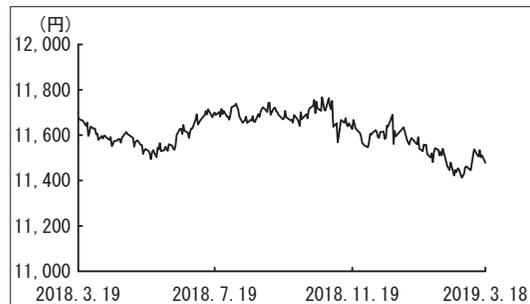
(下落要因)

機械、小売業などにおける銘柄選択や、その他製品などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしたことが下落要因となりました。

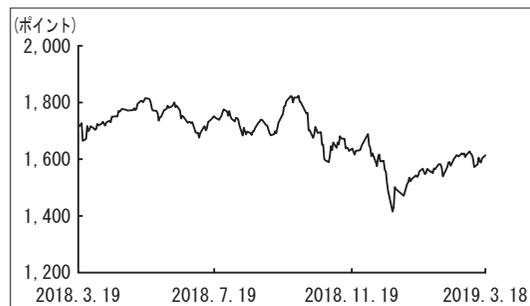
### 【投資環境】

当期のTOPIXは1,719.97ポイントで始まり、2018年5月中旬にかけては、対米ドルでの円安進行などを背景に上昇しました。5月下旬から9月中旬にかけては、貿易摩擦への懸念などもあって、TOPIXはボックス圏で推移しつつも、上値を切り下げる展開となりました。9月末にかけては、貿易摩擦懸念の後退を受けて急上昇し、TOPIXは1,800ポイント台を回復しましたが、10月に入ると、中国の景気減速などが警戒されて大幅に下落しました。TOPIXは、10月末から12月上旬にかけて若干持ち直す動きを見せたものの、12月下旬にかけては再度急落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などを受けてTOPIXは戻りを試す展開となり、1,613.68ポイントで当期の取引を終えました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△1.7%となりました。

当期においては、貿易摩擦問題などを受けて中国経済が減速感を強めるなか、米中通商協議や米国の金融政策の動向などが株価の変動要素として大きな影響を与えました。物色動向においても、リバーサル色が強く、超過収益の獲得が困難な状況が続きました。このような市場環境のもと、ポートフォリオにおいては、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。資産面から見た割安感や構造改革による利益創出、国内IT投資の拡大などに着目し、エヌ・ティ・ティ都市開発や日本電気、日本ユニシス、伊藤忠テクノソリューションズなど、関連銘柄へ投資しました。

## 組入上位業種

(2019年3月18日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	11.0%
2	電気機器	8.1%
3	医薬品	5.5%
4	化学	5.4%
5	輸送用機器	5.0%
6	銀行業	4.6%
7	小売業	4.6%
8	陸運業	4.4%
9	卸売業	4.3%
10	建設業	3.4%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 今後の運用方針

米中通商協議の進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待、中国の景気刺激策への期待などを受けて、2019年年初から、グローバルで株高の動きとなっています。米中通商協議については、一定の合意に至る可能性が高いと見ているものの、足元の株価水準は、すでに景気の再加速を織り込みつつあり、割安感は薄れてきていると見ています。中国の春節明けの需要動向などを注視しながら、景気の方向性を見極めていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）を勘案しつつ、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月20日～2019年3月18日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	60円 (55) (5)	0.518% (0.470) (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	60	0.520	
期中の平均基準価額は11,613円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年3月20日から2019年3月18日まで)

### ■株式

	買	付	売	
			株数	金額
国内市場	株 39,298,400 (△ 608,100)	金額 千円 93,696,053 ( )	株数 41,257,800	金額 千円 92,396,583

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種類別	買	建	売	建
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 129,303	百万円 129,272

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年3月20日から2019年3月18日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	186,092,636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,225,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.15

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄 (2018年3月20日から2019年3月18日まで)

### ■株式

当 期				期 付			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	111.1	1,863,051	16,769	村田製作所	108.6	1,817,841	16,738
ソフトバンクグループ	178.9	1,635,635	9,142	信越化学工業	175.3	1,747,779	9,970
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,402.2	1,578,033	656	ソフトバンクグループ	171.4	1,563,137	9,119
信越化学工業	145.6	1,440,300	9,892	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,311	1,529,974	662
日本たばこ産業	487.4	1,437,447	2,949	ソニー	247.7	1,410,900	5,696
任天堂	38.9	1,385,834	35,625	東京エレクトロン	75.2	1,383,493	18,397
日本電信電話	283.5	1,348,411	4,756	小松製作所	391.9	1,201,049	3,064
ソニー	211.5	1,233,558	5,832	資生堂	158.7	1,174,524	7,400
武田薬品工業	246.7	1,100,409	4,460	KDDI	408.7	1,147,505	2,807
トヨタ自動車	149.5	1,048,732	7,014	トヨタ自動車	158.9	1,098,230	6,911

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等 (2018年3月20日から2019年3月18日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月18日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
マルハニチロ	36.4	—	—
鉱業（0.6%）			
国際石油開発帝石	61.1	158.3	168,510
建設業（4.2%）			
ショーボンドホールディングス	—	6.3	47,943
TATERU	8.3	—	—
安藤・間	—	148.9	114,801
コムシスホールディングス	59.5	70.9	211,140
大林組	—	42.3	47,291
清水建設	—	69.4	67,387
大豊建設	108	30.3	94,384
前田建設工業	41.7	129.5	149,443
熊谷組	33.1	—	—
ピーエス三菱	124.5	25	15,050
NIPPPO	—	31.6	68,666
東洋建設	32.1	—	—
五洋建設	99.6	—	—
大和ハウス工業	—	102.7	351,234
ライト工業	—	31.2	46,394
日揮	89.2	—	—
太平電業	11.1	—	—
食料品（3.8%）			
三井製糖	5.7	—	—
森永製菓	—	7.8	38,688
ヤクルト本社	22.1	—	—
雪印メグミルク	—	28	75,908
S Foods	2.3	—	—
アサヒグループホールディングス	40	32	151,136
サントリー食品インターナショナル	—	6.2	30,907
日清オイリオグループ	—	12.9	43,795
不二製油グループ本社	30.6	14.6	55,407
キューピー	31.3	—	—
ハウス食品グループ本社	—	18.7	82,093

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニチレイ	145.4	27.4	75,980
日本たばこ産業	7.7	195.1	552,913
繊維製品（0.2%）			
東レ	92.9	42.6	31,579
セーレン	22.9	18.3	31,439
パルプ・紙（1.9%）			
王子ホールディングス	—	221.1	150,348
日本製紙	—	74.4	169,111
北越コーポレーション	116.2	144.5	90,312
レンゴー	280.2	131.8	132,327
化学（6.7%）			
旭化成	14.4	71.6	86,027
昭和電工	47.5	2	7,750
デンカ	6.8	—	—
信越化学工業	61.5	31.8	288,744
日本触媒	—	14.5	108,315
三菱瓦斯化学	34.7	—	—
J S R	29.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	29.9	24,422
ダイセル	—	76.2	90,068
住友ベークライト	12	—	—
積水化学工業	—	74.7	134,385
日本ゼオン	29.8	—	—
A D E K A	17.9	15.7	25,025
日油	17.8	9.9	37,768
花王	28.6	41.1	362,255
富士フイルムホールディングス	28.7	84.8	432,140
資生堂	56.2	23.1	184,615
ファンケル	24.4	23.7	67,047
コーセー	6.1	—	—
エフピコ	—	6.9	45,609
ユニ・チャーム	46.4	14.6	54,093
医薬品（6.9%）			
協和発酵キリン	63.1	10.5	24,885

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
武田薬品工業	17	110.6	526,456
アステラス製薬	202.2	46.4	80,921
塩野義製薬	—	8.4	57,430
日本新薬	13.7	51.3	390,906
中外製薬	18.1	13.1	99,691
エーザイ	18.4	25.2	229,849
小野薬品工業	81	—	—
参天製薬	38.1	7.9	13,311
第一三共	—	103.9	466,407
大塚ホールディングス	64.4	24.1	112,065
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
出光興産	10	37.3	153,862
JXTGホールディングス	310.9	42.2	22,952
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
TOYO TIRE	49.1	—	—
ブリヂストン	9.8	35	150,115
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>			
AGC	35.1	—	—
太平洋セメント	—	22.2	83,139
ジオスター	0.2	—	—
東海カーボン	74.2	—	—
日本特殊陶業	20.5	—	—
MARUWA	4.7	—	—
<b>鉄鋼 (—)</b>			
合同製鐵	6.2	—	—
日本冶金工業	146.1	—	—
山陽特殊製鋼	26.1	—	—
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
三井金属鉱業	8.8	30.1	82,564
東邦亜鉛	1.5	—	—
住友金属鉱山	7.7	20.4	65,361
古河電気工業	34.2	—	—
住友電気工業	8	—	—
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	108.6	—	—
横河ブリッジホールディングス	6.8	6.2	12,090
三和ホールディングス	16.6	—	—
三益半導体工業	12.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械 (1.7%)</b>			
三浦工業	5.9	—	—
タクマ	—	55.7	76,030
アマダホールディングス	27.4	—	—
パンチ工業	25.9	—	—
島精機製作所	8.3	—	—
三井海洋開発	—	20.3	64,757
SMC	2.1	2.7	105,624
小松製作所	92.8	16.7	44,989
荏原製作所	4.8	—	—
ダイキン工業	4.6	6.9	85,801
ダイフク	10.7	—	—
CKD	14.3	—	—
アマノ	16.5	—	—
セガサミーホールディングス	47.9	—	—
日本精工	31.3	—	—
日本トムソン	25.4	—	—
THK	57.6	—	—
マキタ	38.8	—	—
三菱重工業	—	28.2	131,017
<b>電気機器 (10.1%)</b>			
イビデン	—	11.9	19,670
日立製作所	490	127.1	436,080
三菱電機	65	47	66,505
富士電機	78	—	—
日本電産	21.9	7.2	95,328
オムロン	—	1.1	5,709
MCJ	51.3	0.5	409
日本電気	13.2	152.6	583,695
富士通	—	11	84,139
能美防災	6.7	—	—
パナソニック	119	—	—
ソニー	109.5	73.3	377,275
TDK	26.3	6.2	54,126
メイコー	6.3	—	—
クラリオン	240	—	—
アルパイン	34.8	—	—
横河電機	49.6	34	74,732

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル	4.9	51.3	131,122
アドバンテスト	135.9	—	—
キーエンス	5.8	6	397,980
イリソ電子工業	5	—	—
スタンレー電気	19.5	—	—
日本電子	118	36.1	70,286
ファナック	2	—	—
太陽誘電	9.3	—	—
村田製作所	12.8	15.3	249,619
小糸製作所	8.4	21.9	134,466
SCREENホールディングス	26.6	—	—
キヤノン	25	—	—
リコー	—	51.5	60,152
東京エレクトロン	25.6	5.5	86,377
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>			
豊田自動織機	14.4	46.9	270,144
デンソー	45.4	19	84,607
川崎重工業	9.3	—	—
日産自動車	20.9	—	—
トヨタ自動車	125.8	116.4	774,060
日野自動車	137.1	—	—
武蔵精密工業	18	2.8	4,074
太平洋工業	7.2	92.7	143,314
アイシン精機	20.5	—	—
本田技研工業	139.7	161.1	492,321
スズキ	21.5	8.4	42,806
SUBARU	44.6	—	—
ヤマハ発動機	18.4	—	—
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
テルモ	—	45.4	318,662
島津製作所	68.8	54.8	168,236
ブイ・テクノロジー	3.1	—	—
ニコン	45.3	—	—
オリンパス	—	27.7	136,007
HOYA	4.1	27.3	202,020
朝日インテック	1.2	15	76,650
<b>その他製品 (4.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	45.6	59.3	298,872

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジシールインターナショナル	—	6.1	24,308
タカラトミー	—	65.2	77,688
凸版印刷	—	10.6	17,638
ヤマハ	25.5	23.3	130,247
河合楽器製作所	16.5	—	—
任天堂	5.7	19.2	614,784
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
中部電力	—	74.7	134,011
関西電力	21.6	51.8	88,681
北陸電力	—	28.1	25,739
九州電力	58.1	92.6	124,084
北海道電力	—	5.1	3,320
電源開発	12.6	18.2	49,758
<b>陸運業 (5.4%)</b>			
東京急行電鉄	25.6	21.4	41,858
京成電鉄	—	36.8	142,600
東日本旅客鉄道	—	32.4	347,004
西日本旅客鉄道	—	15.4	130,145
東海旅客鉄道	3.3	5.7	144,922
西武ホールディングス	37.8	74.4	139,351
日本通運	12	—	—
ヤマトホールディングス	60.3	8.8	25,524
山九	31.2	—	—
セイノーホールディングス	79.9	—	—
日立物流	—	98.2	331,425
九州旅客鉄道	—	53.4	207,993
SGホールディングス	25.1	20.8	66,144
<b>空運業 (1.2%)</b>			
日本航空	68.7	85.2	335,176
<b>情報・通信業 (13.7%)</b>			
システナ	14.5	—	—
デジタルアーツ	—	10.2	92,412
新日鉄住金ソリューションズ	53.1	—	—
T I S	—	24.9	127,986
コーエーテクモホールディングス	—	6	12,120
GMOペイメントゲートウェイ	6.3	21.9	171,696
ラクス	5.5	—	—
野村総合研究所	39.2	—	—

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャストシステム	—	21.6	62,726
ヤフー	91.3	49.5	13,959
トレンドマイクロ	25.8	—	—
日本オラクル	3.6	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	4.9	78.7	205,957
大塚商会	14.5	—	—
ネットワンシステムズ	51.2	20.2	56,459
日本ユニシス	111.9	149.2	441,632
東京放送ホールディングス	—	72.6	150,790
ビジョン	—	9.5	46,692
日本電信電話	143.8	231.5	1,111,431
KDDI	188.8	51.1	129,564
ソフトバンク	—	12.7	17,233
光通信	—	6.1	130,784
NTTドコモ	43.1	32.9	82,990
東宝	16.5	60.7	257,671
東映	—	10.7	160,072
エヌ・ティ・ティ・データ	26.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	16.3	58,761
S C S K	13.2	—	—
コナミホールディングス	7.8	—	—
ソフトバンクグループ	52.1	59.6	653,514
<b>卸売業 (5.4%)</b>			
双日	310.6	—	—
ダイワボウホールディングス	—	10.1	64,438
日本ライフライン	—	14.1	26,508
伊藤忠商事	93.9	72.5	146,413
三井物産	117.3	154.3	272,262
日立ハイテクノロジーズ	61.9	67.9	301,136
住友商事	88.9	—	—
三菱商事	155.1	235	749,885
阪和興業	3.4	—	—
<b>小売業 (5.7%)</b>			
アダストリア	—	12.1	29,741
日本マクドナルドホールディングス	—	28.5	145,635
エディオン	133	102.5	103,525
ハニーズホールディングス	—	28.7	31,828
ビックカメラ	70.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	—	28.9	112,854
コスモス薬品	—	0.6	11,424
セブン&アイ・ホールディングス	16.6	23.8	108,409
ツルハホールディングス	3	—	—
スシローグローバルホールディングス	19.1	8.1	59,859
良品計画	2.3	—	—
パ・パ・フィック・インターナショナルホールディングス	4.2	15.3	110,160
幸楽苑ホールディングス	—	19.1	51,436
ワークマン	—	19.7	189,120
ユナイテッドアローズ	—	5	18,625
エニ・ファミリーマートホールディングス	7.3	—	—
島忠	54.2	20.4	59,996
しまむら	—	13.8	131,514
パルコ	30.7	—	—
丸井グループ	119.7	25.6	53,990
イオン	—	28	65,142
ゼビオホールディングス	27	—	—
ケーズホールディングス	57	—	—
ヤマダ電機	198.7	372.4	210,778
ニトリホールディングス	3.9	9.2	125,902
サンドラッグ	—	11.3	38,646
<b>銀行業 (5.8%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	3.8	1,675
あおぞら銀行	11.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670.5	1,761.7	1,006,106
りそなホールディングス	337.9	27.1	13,400
三井住友トラスト・ホールディングス	66	80.7	338,940
千葉銀行	165	61.4	38,682
ふくおかフィナンシャルグループ	319	57.5	144,727
セブン銀行	—	315.7	107,022
みずほフィナンシャルグループ	—	155.8	27,046
<b>証券、商品先物取引業 (—)</b>			
野村ホールディングス	208.7	—	—
岡三証券グループ	62	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	150.5	—	—
<b>保険業 (2.7%)</b>			
かんぽ生命保険	37.9	—	—
SOMPOホールディングス	—	70.8	283,341

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	48.5	17.5	35,612
東京海上ホールディングス	54.7	86.9	465,697
T&Dホールディングス	109	—	—
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
東京センチュリー	13.6	—	—
アコム	315.4	—	—
ジャックス	—	3.2	6,128
日立キャピタル	23	—	—
オリックス	185.5	145.8	228,104
<b>不動産業 (3.9%)</b>			
野村不動産ホールディングス	18.5	—	—
三井不動産	113.9	127.4	352,706
三菱地所	1.8	231	465,234
東京建物	55.9	68.9	90,534
ダイビル	147.2	137.8	146,757
住友不動産	49	—	—
カチタス	—	1.6	6,064
エヌ・ティ・ティ都市開発	84.6	—	—
日本空港ビルデング	—	14.5	69,527
<b>サービス業 (2.7%)</b>			
パーソルホールディングス	26.2	—	—
学情	3.8	—	—
総合警備保障	—	1.1	5,214
ルネサンス	—	11	23,100
ベネフィット・ワン	—	17.2	34,554
エムスリー	19.1	76.1	140,556
ケネディクス	82.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電通	14	—	—
オリエンタルランド	6.3	14	171,500
ラウンドワン	—	10.6	15,295
リソー教育	—	55.3	29,087
リクルートホールディングス	20.6	18.1	56,942
日本郵政	96.5	73.9	97,178
ゲーテックス	—	0.1	193
エイチ・アイ・エス	—	8.3	33,117
共立メンテナンス	—	10.8	60,804
乃村工藝社	—	5.7	18,040
セコム	—	3.9	37,479
ベネッセホールディングス	—	21.2	61,162
合計	千株	千株	千円
株数、金額	13,788	11,220.5	29,079,663
銘柄数<比率>	221銘柄	197銘柄	<80.3%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	28,793

## 投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,079,663	78.6
コール・ローン等、その他	7,908,082	21.4
投資信託財産総額	36,987,745	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月18日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,185,069,866円
コーポレートローン等 株 式 (評価額)	7,389,801,695 29,079,663,230
未 収 入 金	480,327,691
未 収 配 当 金	37,953,250
差 入 委 託 証 拠 金	1,197,324,000
(B) 負 債	1,956,895,154
未 払 金	442,995,948
未 払 解 約 金	49,839,206
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,464,060,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	36,228,174,712
元 本	31,562,994,289
次 期 繰 越 損 益 金	4,665,180,423
(D) 受 益 権 総 口 数	31,562,994,289口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,478円

### \*元本状況

期首元本額	33,126,779,767円
期中追加設定元本額	8,442,721,021円
期中一部解約元本額	10,006,506,499円

### \*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	1,035,294,192円
マイ・ウェイ・ジャパン	18,843,203,878円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	11,684,496,219円

### \*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式	1,562,493,000円
----	----------------

## 損益の状況

自2018年3月20日  
至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	665,732,052円
受 取 配 当 金	672,671,318
受 取 利 息	66,152
そ の 他 収 益 金	594,975
支 払 利 息	△ 7,600,393
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,195,504,924
売 買 益	3,397,781,718
売 買 損	△ 5,593,286,642
(C) 先 物 取 引 等 損 益	867,938,178
取 引 益	2,916,098,319
取 引 損	△ 2,048,160,141
(D) そ の 他 費 用	△ 745,497
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 662,580,191
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,561,012,492
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,605,891,218
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,372,639,340
(I) 計 (E+F+G+H)	4,665,180,423
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,665,180,423

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

配当控除の対象であることを明確化するための所要の約款変更を行いました。(2018年3月30日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments